

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための 関係法律の整備に関する法律（第3次一括法）の概要

平成25年6月
内閣府地方分権改革推進室

1. 義務付け・枠付けの見直しの経緯

◇地方公共団体に対する義務付け・枠付け等については、地方分権改革推進委員会の勧告を受けて、対象となる約4千条項について順次見直しを実施しているところであるが、第3次見直しに係る事項（衆議院解散に伴い、旧第3次一括法案は廃案）及び地方からの提案を受けた第4次見直しに係る事項について、関係法律の整備を行うもの。

- ・第1次見直し－第1次一括法（平成23年4月成立）
- ・第2次見直し－第2次一括法（平成23年8月成立）
- ・第3次見直し－旧第3次一括法案（衆議院解散に伴い廃案）
- ・第4次見直し－「義務付け・枠付けの第4次見直しについて」（平成25年3月閣議決定）

第3次一括法が成立
（平成25年6月7日）
74法律を一括改正

2. 主な改正内容

(1) 第3次見直し関係

通知・届出・報告、公示・公告等

- ・農用地利用規程の認定に際し公告義務を廃止
- ・宅地造成工事規制区域の指定の大臣への報告義務を廃止

職員等の資格・定数等

- ・消防長及び消防署長の資格の条例委任
- ・私立学校審議会等の委員定数の廃止
- ・児童福祉審議会、都道府県建築士審査会等の委員定数の上限の廃止

(2) 第4次見直し関係

地方からの提案等に係る事項

①義務付け・枠付けの見直し

- ・地方独立行政法人の合併手続の円滑化等
- ・地方青少年問題協議会の委員資格要件の廃止
- ・鳥獣保護区における特別保護地区の再指定等に係る環境大臣の協議の届出化

②都道府県から基礎自治体への権限移譲

- ・高度管理医療機器（コンタクトレンズ等）販売業等の許可等の権限を、保健所設置市及び特別区に移譲
- ・市街地再開発事業における事業認可権限等を指定都市に移譲

3. 施行期日

- ①直ちに施行できるもの → 公布の日（平成25年6月14日）
- ②政省令等の整備が必要なもの → 公布の日から起算して3月を経過した日（平成25年9月14日）
- ③地方自治体の条例や体制整備が必要なもの → 平成26年4月1日 等

第3次一括法の改正概要

第3次見直しに係る事項

1. 通知・届出・報告、公示・公告等

(1) 通知・届出・報告の見直し

- [地方自治法関係]**
○広域連合の設置勧告をした場合の大臣への報告義務 → **廃止**へ
- [消防組織法関係]**
○広域化対象市町村の措置の知事への報告義務 → **廃止**へ
- [辺地法関係]**
○県計画を定めた場合の大臣への報告義務 → **廃止**へ
- [建築物衛生法関係]**
○知事等が届出を受理した際の都道府県労働局長への通知義務 → **廃止**へ
- [家畜取引法関係]**
○市場再編整備地域の指定をした場合の大臣への報告義務 → **努力義務化**へ
- [野菜生産出荷安定法関係]**
○生産出荷近代化計画の樹立に係る大臣への報告義務 → **努力義務化**へ
- [国土調査法関係]**
○標識等について異状を発見した場合の設置者への通知義務 → **努力義務化**へ
- [宅地造成等規制法関係]**
○宅地造成工事規制区域の指定の大臣への報告義務 → **廃止**へ
- [ダンプカー規制法関係]**
○ダンプカー事業を行う団体に係る届出の内容の大臣への通知義務 → **廃止**へ
- [バリアフリー法関係]**
○建築物特定事業計画の知事への送付義務 → **廃止**へ

- [幹線道路沿道整備法関係]**
[密集市街地法関係]
○計画を定めた旨の公告をしようにする場合の知事への通知義務 → **廃止**へ
- [消防法関係]**
[行政書士法関係]
[クリーニング業法関係]
[食鳥処理法関係]
[火薬類取締法関係]
[高圧ガス法関係]
[液化石油ガス法関係]
○指定試験機関等に委任をした場合の大臣への報告義務 → **廃止**へ
- [土地収用法関係]**
[都市計画法関係]
[大深度地下法関係]
○書類等の写しの大員への送付義務 → **廃止**へ
- [中心市街地活性化法関係]**
[医師法・歯科医師法関係]
[保健師助産師看護師法関係]
[あへん法関係]
[薬剤師法関係]
[卸売市場法関係]
[伝統的工芸品産業振興法関係]
[建築基準法関係]
[地方住宅供給公社法関係]
[飛行場騒音障害防止法関係]
[地方道路公社法関係]
[国土利用計画法関係]
[地域公共交通活性化法関係]
○計画等を大臣に送付する際の意見の添付を意見があるときに限定

- [道路交通法関係]**
[食品衛生法関係]
[血液製剤安定供給確保法関係]
[鳥獣保護法関係]
○国が指針等を定めた際の都道府県等への送付を法制化

(2) 公示・公告等の見直し

- [地方自治法関係]**
○相互救済事業の経営事業の公表義務 → **廃止**へ
- [地方公共団体の特定の事務の郵便局取扱法関係]**
○郵便局を指定した場合の告示義務 → **廃止し、周知の努力義務化**へ
- [地方教育行政法関係]**
○教育行政に関する相談事務を行う職員への公表義務 → **廃止**へ
- [高齢者医療確保法関係]**
○都道府県医療費適正化計画の評価の公表義務 → **努力義務化**へ
- [農業経営基盤強化促進法関係]**
○農用地利用規程の認定における公告義務 → **努力義務化**へ
- [建設業法関係]**
○建設業者監督処分簿の閲覧 → **方法の規定の廃止**へ
- [国土調査法関係]**
○国土調査の指定をした場合等の公示義務 → **努力義務化**へ
- [自然公園法]**
○公園管理団体の指定をした場合の公示義務 → **方法の規定の廃止**へ
- [浄化槽法]**
○水質検査業務を行う者を指定した場合の公示義務 → **方法の規定の廃止**へ

3. その他

(1) 内閣府関係

- [交通安全対策基本法関係]**
○都道府県交通安全対策会議の委員：知事が必要と認める者の任命

(2) 総務省関係

- [地方公務員法関係]**
○高齢者部分休業・修学部分休業の期間の上限 → **廃止**へ
- [地方独立行政法人法関係]**
○非公務員型に移行する定款変更を可能に

(3) 厚生労働省関係

- [民生委員法関係]**
○民生委員の推薦に係る地方社会福祉審議会への意見聴取義務 → **努力義務化**へ
- [介護保険法関係]**
○指定居宅介護支援事業者及び指定介護予防支援事業者が有する従業員数に関する基準等 → **条例委任**へ
- 地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要なものに関する基準 → **条例委任**へ

(4) 農林水産省関係

- [農業委員会法関係]**
○農業委員会の選挙区：設定基準を緩和

(5) 国土交通省関係

- [港湾法関係]**
○港湾管理者としての地方公共団体が委員会を設置した場合の大臣への届出義務 → **廃止**へ
- 国際戦略港湾等の港湾管理者の業務に関する収支報告書の大員への提出義務 → **廃止**へ
- 港湾管理者が協議会の規約を定めた場合の大員の届出義務 → **廃止**へ

第4次見直しに係る事項

(1) 内閣府関係

- [地方青少年問題協議会法関係]**
○地方青少年問題協議会の委員資格等 → **廃止**へ

(2) 総務省関係

- [地方独立行政法人法関係]**
○地方独立行政法人の合併手続きの円滑化等

(3) 厚生労働省関係

- [薬事法関係]**
○高度管理医療機器(コンタクトレンズ等)販売業等の許可等の権限の移譲(都道府県→保健所設置市・特別区)

(4) 農林水産省関係

- [森林法関係]**
○地域森林計画の森林の整備及び保全に必要な事項に係る大臣協議 → **届出**へ

(5) 農業協同組合関係

- 農業協同組合の設立認可の際の関係市町村等への協議 → **廃止**へ

(6) 農業振興地域整備法関係

- 開発行為の許可申請書を知事に送付する際の市町村長の意見の添付を意見があるときに限定

(7) 国土交通省関係

- [国土利用計画法関係]**
○国土利用に関する都道府県・市町村計画策定時の議会議決 → **廃止**へ
- [都市再開発法関係]**
○市街地再開発事業における事業認可権限等の移譲(都道府県→指定都市)

(8) 環境省関係

- [鳥獣保護法関係]**
○特別保護地区の再指定等に係る大臣協議 → **届出**へ

2. 職員等の資格・定数等

- [刑事収容施設法関係]**
○留置施設視察委員会の委員の定数・任期 → **条例委任**へ
- [消防組織法関係]**
○消防長及び消防署長の資格 → **条例委任**へ
- [地方税法関係]**
○道府県固定資産評価審査会の委員の定数 → **上限の廃止**へ
- [社会教育法関係]**
○社会教育委員の資格 → **条例委任**へ
- [私立学校法関係]**
○私立学校審議会の委員の定数 → **廃止**へ
- [教科書無償措置法関係]**
○教科用図書選定審議会の委員の定数 → **上限の廃止**へ

- [労働関係調整法関係]**
○仲裁委員会の委員の定数 → **3人以上の奇数**へ
- [児童福祉法関係]**
○児童福祉審議会の委員の定数 → **上限の廃止**へ
- [民生委員法関係]**
○民生委員の定数 → **条例委任**へ
- 民生委員推薦会の委員の資格・資格ごとの定数 → **廃止**へ
- [社会福祉法関係]**
○地方社会福祉審議会の委員の定数 → **上限の廃止**へ
- [麻薬取締法関係]**
○麻薬中毒審査会の委員の定数 → **廃止**へ

- [介護保険法関係]**
○審査請求を取り扱う合議体の委員の定数 → **条例委任**へ
- [漁業法関係]**
○海区漁業調整委員会の委員の定数のうち学識経験者と公益代表者の内訳 → **廃止**へ
- [森林法関係]**
○都道府県森林審議会の委員の定数 → **上限の廃止**へ
- [建設業法関係]**
○都道府県建設工事紛争審査会の委員の定数 → **上限の廃止**へ
- [水防法関係]**
○都道府県水防協議会・指定管理団体の水防協議会の会長・委員の定数 → **上限の廃止**へ
- [建築基準法関係]**
○建築審査会の委員の定数 → **5人以上**へ

- [建築士法関係]**
○都道府県建築士審査会の委員の定数 → **上限の廃止**へ
- [都市計画法関係]**
○開発審査会の委員の定数 → **5人以上**へ
- [新都市基盤整備法関係]**
○評価員の委員の定数 → **廃止**へ
- [国土利用計画法関係]**
○土地利用審査会の委員の定数 → **5人以上**へ
- [密集市街地法関係]**
○防災街区整備審査会の委員の定数 → **5人以上**へ
- [公害健康被害補償法関係]**
○公害健康被害認定審査会の委員の定数 → **上限の廃止**へ